



2023年6月19日

各位

会社名 戸田工業株式会社  
代表者名 代表取締役 寶來 茂  
(コード番号 4100 東証プライム)  
問合せ先 経営企画室長 友川 淳  
(TEL. 082-577-0055)

## 上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況 及び計画期間の変更について

当社は、2021年11月29日にプライム市場の新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書(以下、計画書)を提出し、その内容について開示をしております。2023年3月31日時点における計画の進捗状況等について下記の通り作成いたしましたので、お知らせいたします。また計画期間を変更いたしましたので併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の東証プライム市場の上場維持基準の適合状況は下記の通りであり、「流通株式時価総額」については、2023年3月末時点において上場維持基準を充たしておりません。当初の計画期間を下記のとおり延長し、流通株式時価総額の上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組みを実施してまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)
当社の適合 状況及び その推移 (※)	2021年6月末時点	5,151	36,747	82	60
		適合	適合	不適合	適合
	2023年3月末時点	5,462	36,658	92	60
		適合	適合	不適合	適合
上場維持基準		800	20,000	100	35
計画書に記載した計画期間		—	—	2024年3月末	—
変更した計画期間		—	—	2025年3月末	—

(※)当社の適合状況:株式会社東京証券取引所より通知された基準日時点を記載しています。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、企業価値を向上させることで、上場維持基準の充足を目指しており、事業の拡大、継続的な黒字化、安定配当に取り組んでおります。その結果、現在、適合していない流通株式時価総額の基準を充足できるものと考えております。

計画書においては、「中期事業計画 Vision2023(2021年8月公表)」を確実に進めることにより企業価値を向上させ流通株式時価総額の基準を充足するとしておりました。なお計画書に記載した期間は中期事業計画に合わせ 2021年度(2022年3月期)から 2023年度(2024年3月期)までの3か年としておりました。

「中期事業計画 Vision2023」と実績に関する進捗(単位:億円)

	2021年度			2022年度			2023年度			3か年の進捗率			
	中期事業計画	実績	増減	中期事業計画	実績	増減	中期事業計画	予想	増減	中期事業計画 累積	実績・ 予想 累積	増減	進捗率 (予想)
売上高	310	353	43	345	349	4	365	320	▲45	1,020	1,022	2	100%
営業利益 率	17 5.5%	25 7.1%	8 1.6%	19 5.5%	13 3.7%	▲6 ▲0.8%	23 6.3%	9 2.8%	▲14 ▲2.8%	59 5.8%	47 4.6%	▲12 ▲1.2%	80%
経常利益	—	41	—	—	33	—	—	20	—	—	95	—	—
親会社株主に 帰属する 当期純利益	—	31	—	—	32	—	—	14	—	—	77	—	—

2021年度は、世界経済の回復を背景に国内・海外ともに需要が回復し、売上が好調に推移しました。機能性顔料事業においては、複写機・プリンター向けの材料が大幅に回復し、塗料向けや触媒向けの材料等も需要の回復により好調に推移いたしました。電子素材事業においては、自動車市場における CASE の進展や情報通信市場における ICT の普及拡大により、磁石材料及び誘電体材料を中心に、売上が伸びました。営業利益においても、売上高の増加、利益率の高い製品の売上伸長、及び収益改善に伴い、中期事業計画を大幅に上回りました。なお親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

2022年度は、機能性顔料事業において、市場の需要は旺盛であり、好調に推移しましたが、電子素材事業において、半導体不足及び ICT 機器の需要低迷による在庫調整等の影響により、誘電体材料等の売上が低迷いたしました。その結果、売上高は中期事業計画並みにとどまりました。営業利益においては、原材料・エネルギー価格及び輸送費高騰の影響を受け、中期事業計画を達成するには至りませんでした。

2023年度は、機能性顔料事業における市場の需要は堅調に推移し、電子素材事業においても需要は徐々に回復していくものと見込んでおります。しかしながら原材料及びエネルギー価格の高止まりの懸念等に加え、連結子会社であった戸田聯合実業(浙江)有限公司の出資持分を譲渡(2022年12月)したこともあり、売上高及び営業利益は、中期事業計画を下回る見通しです。

3か年の売上高の累計額は、中期事業計画を達成する見通しですが、営業利益の累計額は、原材料及びエネルギー価格高騰等により中期事業計画を下回る予想です。

また流通株式時価総額は、基準に適合していた時期がありましたが、2022年度の基準日(2023年3月末)時点においては、流通株式時価総額は、基準を下回っております。

現在までに以下、企業価値向上の取組みを行っており、今後、活動を強化してまいります。

## ■2021年度、2022年度における具体的な取組み

### (1) パーパス経営の強化

- ・パーパス制定:「微粒子の可能性を、世界の可能性に変えていく。」(2023年1月)

### (2) 製品開発の強化 ～ パーパスに基づいた開発 ～

#### 開発製品のリリース

##### <環境関連材料>

- ・日本国土開発株式会社との「機能性吸着材」に関する協業開始(2021年6月)
- ・NEDO 水素利用等先導研究開発事業における採択のお知らせ(2021年7月)
- ・CO<sub>2</sub>固体回収材の開発開始(2021年9月)
- ・優れた吸湿性と抗ウイルス性を持つ素材の開発(2021年10月)
- ・「Na-Fe系酸化物による革新的CO<sub>2</sub>分離回収技術の開発」がNEDOグリーンイノベーション基金事業に採択(2022年7月)
- ・コスモエネルギーホールディングスと戸田工業、環境対応技術の実用化に向けた共同開発に関する基本合意書を締結(2023年1月)

##### <磁石材料>

- ・高靱性・高耐ヒートショック性ボンド磁石材料及び腐食性ガス低減ボンド磁石材料を開発(2022年5月)

##### <軟磁性材料>

- ・電磁界シールド用フレキシブルフェライトシート「TESシリーズ」サンプル出荷開始(2023年5月)

##### <リチウムイオン電池(LIB)用材料>

- ・鳥取大学と戸田工業が共同で革新的なナトリウムイオン電池負極材料を開発(2022年12月)

### (3) 販売促進活動の強化

- ・「人とくるまのテクノロジー展 2021 ONLINE」へ出展(2021年5月)
- ・「第4回 名古屋 オートモーティブワールド」へ出展(2021年10月)
- ・「第14回 オートモーティブワールド」へ出展(2021年1月)
- ・「人とくるまのテクノロジー展 2022 横浜」へ出展(2022年5月)
- ・「人とくるまのテクノロジー展 2022 NAGOYA」へ出展(2022年6月)
- ・「名古屋オートモーティブワールド 2022」へ出展(2022年10月)
- ・「第15回 オートモーティブワールド」へ出展(2023年1月)
- ・アプリケーションガイドの作成、情報発信
- ・カタログの英文化

#### (4) 事業戦略の取組み

##### ・事業の強化

セグメント	戦略	対象会社	生産品目	
電子素材	磁石材料	生産能力増強	戸田工業(株)	希土類パウダー ・ コンパウンド
		持分取得	江門協立磁業高科技有限公司	プラスチック マグネット成形品
		解散	戸田磁鉄(深圳)有限公司	ゴム磁石
		閉鎖	戸田フェライトコア CO.,LTD. 釜山工場	フェライト磁性粉
	誘電体材料	生産能力増強	戸田工業(株)	チタン酸バリウム
	LIB 用材料	生産能力増強	BASF 戸田バッテリーマテリアルズ(合)	正極材料
機能性顔料	生産能力増強	戸田工業(株)	酸化鉄	
	持分譲渡	戸田聯合実業(浙江)有限公司	酸化鉄顔料	

##### ・外部環境の変化に即した対応(価格是正、調達強化)

#### (5) コーポレートガバナンス体制強化の取組み

- ・取締役会実効性評価の実施(自社リソースのみ)(2021年4月)
- ・指名・報酬諮問委員会の設立(2021年5月)
- ・議決権電子行使プラットフォームへ参加(2021年6月)
- ・監査等委員会設置会社へ移行(2022年6月)
- ・独立社外取締役を取締役総数1/3以上選任(2022年6月)
- ・政策保有株式の縮減
- ・英文開示の充実(決算短信、招集通知)

#### (6) 品質管理強化

- ・品質保証部の独立性の強化(2021年4月)
- ・IATF16949 認証取得(2022年3月:大竹事業所)

#### (7) IR の強化・情報開示の充実

- ・外部調査機関による投資家向け企業調査レポート発行
- ・機関投資家向け決算説明会の LIVE 配信開催
- ・個人投資家向け決算説明会の実施

### 3. 今後の課題と取組内容及び当初の計画期間の変更理由

2023年度においては以下の活動を実施してまいります。

#### ■2023年度 活動予定

サステナブル経営の推進に向け当社グループのマテリアリティを特定し、各種取組みを推し進めてまいります。

#### (1) 製品開発の強化 ～ パーパスに基づいた開発 ～

##### < 誘電体材料 >

当社の誘電体材料は、微細でシャープな粒度分布があり、粒子形状のばらつきが小さい特性を有しています。また高誘電率であることから積層セラミックコンデンサー(MLCC)に用いられています。MLCCの小型化、高信頼性のニーズに応えることができることから、近年需要が高まっており、さらなる微粒子化や高機能化等の付加価値をあげた製品開発

を進めております。また、分散体の開発を行っております。誘電体材料を粉状ではなく液状である分散体として提供することで、MLCC の生産プロセス改善、高機能化、信頼性向上が図れます。

#### <軟磁性材料>

自動車の電動化進展により、電子制御が加速し、高周波化に伴う様々なノイズ問題の発生が懸念されています。当社は、様々な周波数帯におけるノイズ対策用の素材や部材の開発を行っており、低周波帯磁気シールド、ミリ波帯電波吸収体、車載ケーブル等に用いられるノイズ対策部材への展開を進めています。また、インダクターや半導体モジュールなどに使用される素材や部材の開発も行っております。加えて今後、電気自動車の急拡大が見込まれる中、非接触給電システムの開発、製品化が期待されていることから車載用大判フレキシブルフェライトプレートの開発も進めています。

#### <環境関連材料>

カーボンニュートラル実現のため、CO<sub>2</sub>フリーの高純度水素とカーボンナノチューブを同時に製造できる DMR 法の開発を進め、エア・ウォーター株式会社と事業化に向けた協業を進めています。また埼玉大学 柳瀬准教授が CO<sub>2</sub>回収材として研究されているナトリウムフェライトを当社独自の酸化鉄合成技術を用いて、工業的に生産し、CO<sub>2</sub>固体回収材へと加工して社会実装を可能とする開発を行っております。

### (2) 事業戦略の取組み

#### <磁石材料>

自動車や家電用のモーター、センサーに利用されており、今後も CASE の進展により需要が増加する見通しです。これまで当社は磁性粉と樹脂を複合化したボンド磁石用の素材を中心に事業成長してまいりました。さらなる成長戦略として、2021 年度に中国のボンド磁石専門企業である江門協立磁業高科技有限公司を子会社化し、ボンド磁石成形事業を開始いたしました。素材から部材までの強固なサプライチェーンを構築する事でお客様に安心して製品をご使用いただける環境を整えることができ、またサプライチェーンの各段階での開発スピードと品質レベルの向上を図ることもできます。グループシナジーにより、さらなる事業成長を目指してまいります。

#### <誘電体材料>

積層セラミックコンデンサー用途として利用されており、ICT の発展や CASE の進展等により成長してまいりました。2022 年度においては、ICT 機器の需要低迷がありました。今後、需要回復が見込まれており、供給体制を整えてまいります。またコンデンサーの小型化に対応したさらなる微粒子化や分散体のニーズに応え、事業拡大を図ってまいります。

#### <LIB 用材料>

BASF ジャパン等のビジネスパートナーと組み、電気自動車市場の拡大に対応できる体制を整えてまいりました。旺盛な需要は続いており、2022 年度には BASF 戸田バッテリーマテリアルズ合同会社の生産能力増強工事を開始いたしました。今後もビジネスパートナーと協力し、品質と生産性の向上を図りながら、さらなる事業拡大に取り組んでまいります。

#### <機能性顔料>

塗料、複写機・プリンターを主な事業フィールドとして製品展開を行ってまいりました。今後、酸化鉄製造で培った微粒子合成技術を深化させ、新たな酸化鉄の用途として、環境負荷低減につながる材料への展開を積極的に行ってまいります。

### (3) 気候変動対応の推進

当社グループでは、将来の世代も安心して暮らせる持続可能な経済社会をつくるため、気候変動を経営上の重要課題とし、地球温暖化対策に取り組んでおります。また、TCFDが推奨するシナリオ分析に基づいた気候変動のリスク・機会の評価を行い、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」を明確にして推進するとともに情報開示を行ってまいります。

CO<sub>2</sub>排出量削減の取組みとして、2023年4月1日から日本国内の生産拠点(大竹事業所、小野田事業所、岡山事業所)で使用する電力の全てを太陽光発電によるCO<sub>2</sub>フリー電力に切り替えております(2023年4月リリース)。今後、自家消費型太陽光発電設備(ソーラーカーポート)の導入、ライフサイクルアセスメント(LCA)を用いた分析やインターナルカーボンプライシングの導入を進めてまいります。

### (4) コーポレートガバナンス体制強化

取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、自己評価・分析を実施しており、自己評価・分析につきましては、外部機関の助言を得ながら取締役会の機能を高める取組みを継続してまいります。また、国内外にあるグループ会社のガバナンス強化にも取り組んでまいります。

### (5) 品質管理強化

IATF16949登録活動範囲の拡大、及び他の生産拠点での認証取得を視野に入れ、さらなる品質マネジメントシステムの強化に取り組んでまいります。

### (6) IRの強化・情報開示の充実

積極的に情報発信を行うべく、2023年11月に当社ウェブサイトのリニューアルを実施いたします。特にIRページは重要なコミュニケーションツールの一つと捉えており、株主・投資家の皆様の視点に立ったページを目指し、充実した情報開示や取組みの改善に努めてまいります。

また計画書においては、中期事業計画を確実に進めることにより企業価値を向上させ流通株式時価総額の基準を充足するとしておりましたが、中期事業計画の進捗状況は計画を下回る見込みであり、基準の適合に向けさらなる企業価値向上の取組みが必要と認識しております。したがって、今後、上記2023年度の活動に加え、さらなる企業価値の向上を目指し、サステナビリティや資本コストを意識した経営の実践、収益力の強化、安定配当に向けた取組みに注力してまいります。これらを実現するため新中期事業計画(対象期間:2024~2026年度)を策定し、推進してまいります(2024年5月公表予定)。計画書に記載した計画期間については、新中期事業計画の初年度である2024年度末(2025年3月末)に変更し、流通株式時価総額の上場維持基準を充足してまいる所存です。

以上